

吸収合併に関する事前開示書面（変更）

2021年6月30日

日本水産株式会社

2021年6月30日
日本水産株式会社
代表取締役社長執行役員 浜田 晋吾

吸収合併に関する事前開示書面（変更）

（吸収合併存続会社／会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面）

当社は、2021年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、デルマール株式会社（以下「デルマール」といいます）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます）につき、2021年4月30日付で会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づく事前開示書面を備置しておりますが、2021年6月30日付で、デルマールの株主総会において2021年3月期の計算書類等が承認されたことに伴い、開示事項に変更が生じたので、会社法施行規則第191条第7号の規定に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

（1）最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度のデルマールの計算書類等は、別紙1のとおりです。

（2）最終事業年度後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

以上

(別紙1)

計算書類等

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

④個別注記表

⑤事業報告書

⑥監査報告書

デルマール株式会社

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現 金 預 金	165,609	1. 買 掛 金	327,844,360
2. 売 掛 金	552,495,234	2. 未 払 配 当 金	0
3. 商 品 、 製 品	498,353,751	3. 未 払 法 人 税 等	0
4. 原 材 料	138,294,090	4. 未 払 事 業 税 等	0
5. 貯 蔵 品	0	5. 未 払 消 費 税 等	78,357,200
6. 前 払 費 用	3,840,703	6. 未 払 費 用	19,503,575
7. 繰 延 税 金 資 産	0	7. 未 払 給 与	90,738,000
8. 短 期 預 け 金	0	8. 前 受 金	600,000
9. 未 収 入 金	11,722,349	9. 預 り 金	5,354,297
10. 仮 払 金	3,784,827	10. 短 期 借 入 金	591,470,723
11. 為 替 予 約	179,834,957	11. 賞 与 引 当 金	18,434,089
流 動 資 産 合 計	1,388,491,520	12. 為 替 予 約	0
		流 動 負 債 合 計	1,132,302,244
II 固定資産		II 固定負債	
1.有形固定資産		1. 退 職 給 付 引 当 金	45,785,977
(1) 建 物	23,117,264	2. 資 産 除 去 債 務	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,086,118	3. 長 期 未 払 金	0
(2) 構 築 物	0	4. 長 期 リ ー ス 債 務	0
減 価 償 却 累 計 額	0	5. 繰 延 税 金 負 債	353,857,741
(3) 機 械 装 置	233,842,487	固 定 負 債 合 計	399,643,718
減 価 償 却 累 計 額	△ 222,263,431		
(4) 車 輜 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0		
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	19,465,782	負 債 合 計	1,531,945,962
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,056,092		
(6) 土 地	9,174,112		
(7) リ ー ス 資 産	0		
減 価 償 却 累 計 額	0		
有 形 固 定 資 産 合 計	35,194,004	【純資産の部】	
		I 株主資本	
2.無形固定資産		1. 資 本 金	200,000,000
(1) 施 設 利 用 権	0		
		2. 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 準 備 金	50,000,000
無 形 固 定 資 産 合 計	0	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	
		別 途 積 立 金	415,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,098,427,640
		そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	1,513,427,640
3.投資その他の資産		利 益 剰 余 金 合 計	1,563,427,640
(1) 投 資 有 価 証 券	519,204,668		
(2) 子 会 社 株 式	1,644,973,260	株 主 資 本 合 計	1,763,427,640
(3) 出 資 金	200,000		
(4) 長 期 前 払 費 用	31,574		
(5) 繰 延 税 金 資 産	0	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
(6) 保 証 金	18,008,400	評 価 差 額 金	184,427,783
(7) そ の 他 投 資	50,000	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	126,352,041
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,182,467,902		

損 益 計 算 書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

[]

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		5,856,566,497
II 売 上 原 価		5,438,849,506
売上総利益		410,813,175
III 販売費及び一般管理費		371,134,712
営業利益		39,678,463
IV 営業外収益		
1.受取利息	16	
2.受取配当金	25,352,357	
3.為替差益	10,505,239	
4.その他の営業外収益	15,305,432	
		51,163,044
V 営業外費用		
1.支払利息	4,228,436	
2.為替差損	16,542,044	
3.その他の営業外費用	15,534,157	
		36,304,637
経常利益		54,536,870
VI 特別利益		
1.固定資産売却益	0	
2.投資有価証券売却益	12,220,000	
		12,220,000
VII 特別損失		
1.固定資産売却損	0	
2.固定資産除却損	0	
3.特別退職金	118,719,900	
		118,719,900
税引前当期純利益		△ 51,963,030
法人税、住民税及び事業税		4,360,100
法人税等調整額		△ 21,776,669
当期純利益		△ 34,546,461

株主資本等変動計算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	200,000,000			0	50,000,000	415,000,000	1,132,974,101	1,597,974,101		1,797,974,101
当期変動額										
新株の発行				0				0		0
剰余金の配当				0				0		0
当期純利益				0			△ 34,546,461	△ 34,546,461		△ 34,546,461
自己株式の取得				0				0		0
自己株式の処分				0				0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	△ 34,546,461	△ 34,546,461	0	△ 34,546,461
当期末残高	200,000,000	0	0	0	50,000,000	415,000,000	1,098,427,640	1,563,427,640	0	1,763,427,640

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	176,539,209	△ 58,749,929	117,789,280	1,915,763,381
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,888,574	185,101,970		192,990,544
当期変動額合計	7,888,574	185,101,970	192,990,544	158,444,083
当期末残高	184,427,783	126,352,041	310,779,824	2,074,207,464

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 有価証券・棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ②その他の有価証券 : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
- ③たな卸資産 : 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 : 定率法
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法)
- ②無形固定資産 : 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上方法

- ①賞与引当金 : 支給見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末に在籍する従業員の自己都合退職時要支給総額に対し、中小企業退職金共済制度による積立退職金額との差額を、引当金として計上しております。

- (4) リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 消費税等の会計処理方法 : 税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

: 250,406 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 : 944,021 千円
- ② 仕入高 : 4,398,897 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

- ① 2020年3月31日株式数 : 3,400 千株
- ② 2021年3月31日株式数 : 3,400 千株

当期中の変動はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項
無配

5. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額	: 610円06銭
②1株当たり当期純利益	: △10円16銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

以上

事業報告

〔2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

日本水産株式会社向けや原料販売において販売減となった事から、売上高合計は、前期比 90%の 58 億 57 百万円となりました。

利益面は、営業利益は、コストダウン効果により販管費が減となりましたが、販売減の影響および為替円安の影響により輸入仕入原価を押し上げた事から、前期比 45 百万円減の 40 百万円、経常利益は、73 百万円減の 55 百万円となりました。また、合併に伴う特別退職金を特別損失で計上したことから、当期純損失 35 百万円となりました。

営業活動及び投資活動のキャッシュフローは、当期純損失で 35 百万円のマイナスとなりましたが、特別退職金の支払い自体は来期である事、前期末において当社子会社タイデルマールでの新工場移転に伴う作りだめ在庫が解消したことから、営業活動でのキャッシュフローではプラスとなり、当期末の日本水産株式会社からの借入金が前期末から 3 億 22 百万円減少し残高が 5 億 91 百万円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期中において実施した設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

特記する事項は有りません。

なお、当社は日本水産株式会社との間で、CMS(キャッシュ マネジメント システム)基本契約を締結しております。

(4) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

区分	74 期 2018 年 3 月期	75 期 2019 年 3 月期	76 期 2020 年 3 月期	77 期 2021 年 3 月期
売上高 (百万円)	5,615	6,769	6,543	5,857
経常利益 (百万円)	197	145	128	55
当期純利益 (百万円)	135	103	95	△35
1 株当たり当期純利益 (円)	39 円 64 銭	30 円 42 銭	27 円 85 銭	△10 円 16 銭
総資産 (百万円)	3,006	3,397	4,169	3,606
純資産 (百万円)	1,899	1,976	1,916	2,074
1 株当たり純資産額 (円)	558 円 52 銭	581 円 06 銭	563 円 46 銭	610 円 06 銭

第 74 期の前期比売上高の減少は、主として主力取引先への納入の減少であり、経常利益の減少は主として為替が円安に振れた影響により、輸入仕入原価を押し上げたことによります。

第 75 期の前期比売上高の増加は、主として主力取引先への納入の増加であり、経常利益の減少は主として為替が円安に振れた影響により、輸入仕入原価を押し上げたこと

によります。

第76期の前期比売上高の減少は、主として主力取引先への納入の減少であり、経常利益の減少は主として為替差益の減少により、利益を押し下げたことによります。

第77期の前期比売上高の減少は、主として主力取引先への納入の減少であり、経常利益の減少は主として為替が円安に振れた影響により、輸入仕入原価を押し上げたことによります。

(5) 対処すべき課題

基本理念である「顧客満足」の実現のため、安全安心な商品の提供は勿論、市場ニーズに合った商品を安定且つフレキシブルに供給してゆく事、そして継続的なコスト競争力の追求が課題となります。

新たな環境の中、これを実現してゆくために、営業姿勢を企画開発型へと変革を進め、子会社工場の設備・能力・特徴を生かし、市場ニーズに合った商品の企画開発、お客様への積極的な提案が行なえビジネスとして完成できる人材の育成に努めてまいります。

また、対日本水産株式会社向け販売事業の拡大と海外市場開拓を進め、主力取引先への納入減を補う努力をするとともに、子会社工場稼働率向上による全体的なコストダウンを図るべく取り組み、課題克服を目指してまいります。

(6) 主な事業内容

水産調理冷凍食品の生産、販売を主な事業としております。

(7) 主な営業所及び工場

本 社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目5番6号 イマスオフィス馬喰町5・6階
-----	---------------------------------------

(8) 使用人の状況

区分	人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	15	△3	48.5歳	14.3年
女子	9	△1	41.6歳	12.1年
合計	24	△4	46.0歳	13.5年

(9) 親会社及び子会社の状況

当社の親会社は、日本水産株式会社であり、同社は当社株式3,400,000株（出資比率100%）を保有しています。当社は主として水産原料等をグループ企業から仕入れ、親会社に対し業務用向け冷凍食品を販売しています。

当社は、タイ王国にタイデルマール株式会社を子会社として有し、当社は同社の株式648,000株（出資比率90%）を保有しています。当社は同社に対し水産原料等を販売し、同社より冷凍食品を仕入れています。

(10) 主な借入先と借入額

特記すべき事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、親会社である日本水産株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は2021年7月1日付で日本水産株式会社に吸収合併されます。

2. 会社の株式及び役員状況

(1) 株式状況

- ①発行可能株式数 7,400,000 株
- ②発行済株式の総数 3,400,000 株
- ③株主数 1名
- ④大株主及び持株数

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
日本水産株式会社	3,400,000 株	100%

(2) 会社役員状況

①取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役	山崎 康正	会長
代表取締役	三ヶ尻昭博	社長執行役員 タイデルマール株式会社社外取締役
取締役	酒井 久視	非常勤 日本水産株式会社常務執行役員 ヨーロッパ事業管掌、オセアニア事業執行・アジア事業執行委嘱、海外事業推進部担当
取締役	松島 和浩	非常勤 日本水産株式会社執行役員 広域営業本部長委嘱、サプライチェーンマネジメント部・営業企画部担当
監査役	吉田 諭	非常勤 日本水産株式会社 経理部食品事業経理課長

注) 当社は、取締役酒井久視氏、取締役松島和浩氏、監査役吉田諭氏との間で、その職務を行うにつき善意であり且つ重大な過失が無かったときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。

以上

監査報告書

私監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の検査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月25日

デルマール株式会社

監査役 吉田 諭 ㊟